

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

主な付託案件

議案第29号 令和6年度一般会計予算

総額1,708億4,862万円、前年度比9.3%の増

議案第30～37号 令和6年度特別会計予算(国民健康保険等8件)

総額824億448万円、前年度比6.8%の増

議案第38号、39号 令和6年度事業会計予算(水道、下水道)

総額291億4,345万円、前年度比4.1%の減

議案第40号 令和5年度一般会計補正予算(第10号)

小・中学校校舎等大規模改造工事の実施に係る経費など、28億9,474万円の増額補正

予算常任委員会には予算案19件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第29号 令和6年度一般会計予算

賛成多数で
承認

〈主な内容〉

○人権推進事業 40万円

犯罪被害者等に対する見舞金支給に係る経費

○都市魅力創造事業 2,300万円

大阪・関西万博を契機としたシティプロモーションに係る経費

○地域福祉活動推進事業ほか 2,466万円

成年後見制度利用促進等を目的とした中核機関の設置に係る経費

○認知症施策等総合支援事業 50万円

認知症伴走型支援事業の実施に係る経費

○障害福祉サービス等人材確保・養成事業ほか 298万円

障害福祉サービス事業所等および介護保険サービス事業所に対する人材確保等に係る支援の実施に係る経費

○子供の生活支援事業 1億3,576万円

生活保護・児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生までの児童・生徒の習い事費用の助成に伴う経費

○家庭児童相談事業 420万円

ヤングケアラーコーディネーターの配置に係る経費

○特定教育・保育施設等運営支援事業 480万円

私立保育所等における防犯対策物品の購入費補助に係る経費

○児童発達支援事業 1,207万円

こども発達支援センターの機能強化に係る経費



こども発達支援センター

○施設型・地域型保育給付事業 5億5,147万円

保育所等における第2子の保育料(利用者負担額)の無償化に係る経費

○公共交通施設等対策事業 690万円

ユニバーサルデザインタクシー導入に対するタクシー事業者への補助に係る経費



○教育相談事業ほか 2,800万円

不登校支援体制の強化に伴う経費



4月に南千里駅前に移転、開室した教育支援教室

○佐井寺西土地区画整理事業ほか 37億86万円

佐井寺西地区における土地区画整理事業の推進に係る経費

○消防総務事業ほか 33億469万円

総合防災センターでの5市(豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市)共同消防指令センターの運用開始に係る経費

○小・中学校給食事業 7億2,426万円

子育て世帯への経済支援策として、小学校給食費の無償化(半年間)および中学校給食費の半額補助(1年間)の実施に係る経費

〈総括質疑の主な質疑項目〉

- 少子高齢化社会の進展に伴う社会保障経費の増大に対応するため、特別職職員や部長級の一般職職員の人数を削減する必要性
- 子ども医療費助成の自己負担の廃止を検討する必要性
- 生成AIをより効果的に活用するため、全庁横断的に取り組みを進める必要性
- 事業の再編などの際に行われるべき市民への十分な説明等が不足していることに関しての市の認識

〈反対意見の概要〉

- 一部事業において市長の市政の私物化を疑う予算がある一方、市民福祉や生活に関わる事業は削減されており、到底納得できない。予算編成や事業の在り方への指摘を受け入れようとしない姿勢は、市民の血税を扱う自治体のチェック機能が欠落している。また、障がい者福祉年金廃止に係る議論の中では、市長が当事者の声を聴いているのか疑わしい状況が明らかとなり、当事者をおざなりにした予算提案には賛成できない。
- 公民館や児童センターなど、地元関係者等との合意形成が不十分なまま提案されている内容が多い。改めて多様な市民の立場に立ち、平等に意見を聴き、本来あるべき市民本位の市政とされることを望む。予算については、効果的、効率的なのか、また新規拡充事業は緊急性、重要性、費用対効果等を十分精査する必要があるが、その中で住民自治本位の姿勢である民主的なプロセスが見られないことから反対する。

議案第40号 令和5年度一般会計補正予算(10号)



〈主な内容〉

- 障害者生活支援事業 3,907万円 障害者相談支援業務における委託料の再算定に伴う増額経費

〈賛成意見の概要〉

○非課税と認識していた障害者相談支援業務等の委託における人件費の消費税額について、国の通知で課税対象である旨が示され、過去の支給分も含めた予算が計上されている。遡及に伴う延滞税等は受託法人の負担とされているが、全国的に誤って認識されてきたのは国の周知不足が要因と考える。当該事業を非課税とするよう、他自治体と連携し、法整備も含め、実態に合わせた対応をとるよう国に要望することを求める。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議決結果
意見書等

付託案件

議案第1号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正
会計年度任用職員に勤勉手当を支給するものです。

議案第18号 消防団条例の一部改正
消防団員の身分の取り扱いを変更するものです。

議案第26号 豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市消防通信指令事務協議会規約の一部変更
協議会の事務所の変更に係る規約の一部変更について、関係市と協議を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案等3件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第1号 会計年度任用職員の給与等条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 勤勉手当の支給の時期と割合
- 勤勉手当の支給要件となる任用期間の算定方法
- 国の通知を踏まえ、給与改定を遡及して適用する必要性
- 会計年度任用職員数の今後の推移
- 条例改正を契機としたさらなる人材確保策の検討

議案第18号 消防団条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 休団基準を規則で定める必要性
- 各分団で休団の判断に差異が生じない対策の検討
- これまで降任制度が条例に明記されていなかった理由
- 勤務実績がよくない消防団員への免職処分の実施
- 本市が目標としている消防団員数
- 女性の消防団員を増やす取り組みの推進



議案第26号 豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市 消防通信指令事務協議会規約の一部変更

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 北大阪消防指令センターで勤務する本市の消防職員数
- 受信した119番通報の情報に係る各市消防本部への伝達方法
- 新たな自治体が協議会に追加された場合の経費の負担割合



協議会事務所が入る総合防災センター

主な付託案件

議案第10号 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正
普通財産の無償貸し付けまたは減額貸し付けの対象を拡大するものです。

議案第15号 水道事業の設置等に関する条例の一部改正
給水人口および1日最大給水量を変更するものです。

議案第28号 市道路線の認定及び廃止
道路法の規定により、藤白台58号線ほか15路線を認定するとともに、川岸南吹田線ほか1路線を廃止しようとするものです。

建設環境常任委員会には条例案等8件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第10号 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 無償または減額貸し付けの条件および減額割合
- 無償または減額貸し付け対象の拡大に係る検討の経過
- 無償または減額貸し付けにおける今後のさらなる対象拡大の予定
- 普通財産貸し付けで市の公募事業実施中の民間事業者への条例改正後の無償貸し付け等に関し、それを認知せず応募しなかった事業者との公平性に関する市の考え
- 普通財産の無償または減額貸し付けを行っている他自治体の事例



議案第15号 水道事業の設置等に関する条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 給水人口の増加にもかかわらず1日最大給水量が減少している理由
- 給水人口および1日最大給水量の見直しを行う判断基準
- 本条例改正と並行して手続きを進める泉浄水所の取水地点変更の詳細



泉浄水所

議案第28号 市道路線の認定及び廃止

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 本件各路線の市道認定および廃止に係る経緯
- 市道認定の有無による道路管理方法の差異
- 災害時における認定外路線の取り扱い



主な付託案件

- 議案第5号 教育・保育施設条例の一部改正
南山田幼稚園および山田保育園を統合し、幼保連携型認定こども園とするものです。
- 議案第6号 介護保険条例の一部改正
介護保険の保険料率の改定を行うものです。
- 議案第9号 国民健康保険条例の一部改正
国民健康保険法施行令の改正内容に準じ、保険料軽減対象を拡大するとともに、保険料の賦課限度額を大阪府国民健康保険運営方針に定める内容のとおりとするものです。
- 議案第4号 児童会館条例の一部改正
児童会館の取り組みの拡大等を行うとともに、高城児童会館の位置および名称を変更するものです。

健康福祉常任委員会には条例案5件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果等は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第5号 教育・保育施設条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 入園希望者が定員を超える場合の弾力的な運用
- 新たに設置する幼保連携型認定こども園の命名方法
- 市民の保育ニーズに応じて公立保育園を適正に配置する必要性
- 保育士の人材確保支援に関する取り組み状況
- パブリックコメントに対する市の対応

〈賛成意見の概要〉

- パブリックコメントの回答結果の公表を半年以上放置し、一部は募集項目に対する意見ではないとして回答をしていない。市民に対して丁寧に対応し、理解を得るための努力を求める。
- 今後も保育所利用のニーズ調査を行い、加配の必要性や定員数の増減、地域の保育園や幼稚園との関係性などの把握に努めることを要望する。

議案第6号 介護保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 納付額の算定方法が分かる資料を保険料通知に同封する必要性
- 介護保険給付に係る国、府、市での公的費用の負担割合および保険料の負担軽減策
- 被保険者からの納付相談に対して丁寧な対応を行う必要性

- 保険料減免の対象となる要件

〈反対意見の概要〉

- 所得階層第4段階以上のすべてで保険料が引き上げとなる改正には反対である。また、国に対して国庫負担金の増額を要望することを求める。

議案第9号 国民健康保険条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 保険料の府内統一化後に本市が府の賦課限度額を適用しない裁量の有無
- 市の独自減免基準廃止後における減免相談への対応
- 保険料の増額により見込まれる被保険者からの問い合わせの増加への対応
- 保険料の府内統一化後に災害や感染症が発生した場合における減免適用に至る手続きの流れ

- 本条例改正による被保険者へのデメリット

〈反対意見の概要〉

- 府内統一化により、賦課権は市にあるにもかかわらず市独自の判断ができず、府で定めた賦課限度額へ変更する改正は認めることができない。
- 一見、低所得者に配慮した内容に思えるが、実際はほとんどの世帯で保険料が増額し、被保険者にとって厳しい改正であるため賛成できない。

議案第4号 児童会館条例の一部改正【継続審査】

〈報告内容〉

○本議案は、健康福祉常任委員会に付託されたが、審査が終わっていないため、次の定例会まで継続審査としてもらいたい。

付託案件

議案第17号 公民館条例の一部改正

北千里地区公民館の指定管理者の業務を拡大するものです。

文教市民常任委員会には条例案1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第17号 公民館条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 本条例改正に伴う北千里地区公民館を含めた複合施設のより一体的な運営が利用者にもたらすメリット
- 本条例改正により同公民館の当該業務の現状が確実に改善すると判断した理由
- 再公募することなく安易に当該業務を現在の指定管理者の業務に加えることの妥当性
- 地域や利用者との対話が不十分な中で、拙速に当該業務を指定管理者に担わせることの是非
- 当該業務の円滑な実施に向けて地域人材の活用を指定管理者に働きかける必要性
- 現状の市と指定管理者との連携状況
- 同公民館を含むまちなかりビング北千里に関し、市のホームページを現状に合った内容に更新する必要性

〈賛成意見の概要〉

○複合施設の運営において、業務拡大により一体的に指定管理者制度が活用されることで、公民館運営がより効果的に行われることを期待し、賛成とする。



北千里地区公民館が入るまちなかりビング北千里

〈反対意見の概要〉

- 再公募もせず、地域連携が不十分な現在の指定管理者に当該業務を担わせるのは安易で、市民意見に耳を傾けない姿勢も問題であるため、認めることはできない。
- 拙速に当該業務を現在の指定管理者に担わせることは到底納得がいかないため反対する。地域や利用する市民と十分な対話をし、再検討することを求める。